

法人単位貸借対照表

平成29年3月31日 現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	91,140,204	98,011,890	△ 6,871,686	流動負債	17,683,193	15,034,048	2,649,145
現金預金	71,474,890	80,841,317	△ 9,366,427	事業未払金	10,535,823	7,590,173	2,945,650
事業未収金	19,185,691	16,948,278	2,237,413	職員預り金	26,004	108,892	△ 82,888
未収金	31,100	30,475	625	賞与引当金	7,121,366	7,334,983	△ 213,617
立替金	200	0	200				
前払金	226,000	0	226,000				
前払費用	222,323	191,820	30,503				
固定資産	31,143,367	28,881,235	2,262,132	固定負債	19,724,145	22,414,756	△ 2,690,611
基本財産	11,628,351	11,797,102	△ 168,751	退職給付引当金	19,724,145	22,414,756	△ 2,690,611
建物	1,628,351	1,797,102	△ 168,751				
定期預金	10,000,000	10,000,000	0	負債の部合計	37,407,338	37,448,804	△ 41,466
その他の固定資産	19,515,016	17,084,133	2,430,883	純 資 産 の 部			
建物	1,718,201	1,695,593	22,608	基本金	10,000,000	10,000,000	0
建物附属設備	1,317,170	792,834	524,336	第1号基本金	10,000,000	10,000,000	0
構築物	895,279	1,072,788	△ 177,509	国庫補助金等特別積立金	313,576	0	313,576
器具及び備品	4,594,976	2,985,528	1,609,448	その他の積立金	0	0	0
退職給付引当資産	5,644,390	5,644,390	0	次期繰越活動増減差額	74,562,657	79,444,321	△ 4,881,664
差入保証金	5,345,000	4,893,000	452,000	(うち当期活動増減差額)	△ 4,881,664	21,059,385	△ 25,941,049
				純資産の部合計	84,876,233	89,444,321	△ 4,568,088
資産の部合計	122,283,571	126,893,125	△ 4,609,554	負債及び純資産の部合計	122,283,571	126,893,125	△ 4,609,554

法人単位事業活動計算書

(自) 平成28年4月1日 (至) 平成29年3月31日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益	就労支援事業収益	157,772,767	167,932,825	△ 10,160,058
		障害福祉サービス等事業収益	102,639,497	93,399,312	9,240,185
		経常経費寄附金収益	1,985,940	2,326,428	△ 340,488
		サービス活動収益計 (1)	262,398,204	263,658,565	△ 1,260,361
	費用	人件費	91,279,568	89,688,264	1,591,304
		事業費	9,695,736	6,347,820	3,347,916
		事務費	15,545,169	14,451,906	1,093,263
		就労支援事業費用	151,062,543	133,991,285	17,071,258
		利用者負担軽減額	251,100	195,300	55,800
		減価償却費	1,381,748	1,165,521	216,227
国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 4,424	△ 0	△ 4,424		
サービス活動費用計 (2)	269,211,440	245,840,096	23,371,344		
サービス活動増減差額 (3)=(1)-(2)		△ 6,813,236	17,818,469	△ 24,631,705	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	7,361	19,384	△ 12,023
		その他のサービス活動外収益	1,701,617	2,979,028	△ 1,277,411
		サービス活動外収益計 (4)	1,708,978	2,998,412	△ 1,289,434
	費用	その他のサービス活動外費用	22,350	145,000	△ 122,650
		サービス活動外費用計 (5)	22,350	145,000	△ 122,650
サービス活動外増減差額 (6)=(4)-(5)		1,686,628	2,853,412	△ 1,166,784	
経常増減差額 (7)=(3)+(6)		△ 5,126,608	20,671,881	△ 25,798,489	
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益	318,000	0	318,000
		固定資産受贈額	244,944	387,504	△ 142,560
		特別収益計 (8)	562,944	387,504	175,440
	費用	国庫補助金等特別積立金積立額	318,000	0	318,000
特別費用計 (9)		318,000	0	318,000	
特別増減差額 (10)=(8)-(9)		244,944	387,504	△ 142,560	
当期活動増減差額 (11)=(7)+(10)		△ 4,881,664	21,059,385	△ 25,941,049	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額 (12)		79,444,321	58,384,936	21,059,385
	当期末繰越活動増減差額 (13)=(11)+(12)		74,562,657	79,444,321	△ 4,881,664
	基本金取崩額 (14)		0	0	0
	その他の積立金取崩額 (15)		0	0	0
	その他の積立金積立額 (16)		0	0	0
	次期繰越活動増減差額 (17)=(13)+(14)+(15)-(16)		74,562,657	79,444,321	△ 4,881,664

法人単位資金収支計算書

(自) 平成28年4月1日 (至) 平成29年3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
事業活動による収支	収入	就労支援事業収入	157,273,000	157,772,767	△ 499,767	
		障害福祉サービス等事業収入	101,511,000	102,639,497	△ 1,128,497	
		経常経費寄附金収入	900,000	1,985,940	△ 1,085,940	
		受取利息配当金収入	11,000	7,361	3,639	
		その他の収入	1,723,000	1,701,617	21,383	
		事業活動収入計 (1)	261,418,000	264,107,182	△ 2,689,182	
	支出	人件費支出	97,735,000	96,939,709	795,291	
		事業費支出	10,099,000	9,695,736	403,264	
		事務費支出	16,195,000	15,545,169	649,831	
		就労支援事業支出	147,202,000	148,306,630	△ 1,104,630	
		利用者負担軽減額	252,000	251,100	900	
		その他の支出	23,000	22,350	650	
	事業活動支出計 (2)	271,506,000	270,760,694	745,306		
事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)		△ 10,088,000	△ 6,653,512	△ 3,434,488		
施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入	318,000	318,000	0	
		施設整備等収入計 (4)	318,000	318,000	0	
	支出	固定資産取得支出	2,951,000	2,946,936	4,064	
		施設整備等支出計 (5)	2,951,000	2,946,936	4,064	
施設整備等資金収支差額 (6)=(4)-(5)		△ 2,633,000	△ 2,628,936	△ 4,064		
その他の活動による収支	収入	その他の活動による収入	39,000	39,000	0	
		その他の活動収入計 (7)	39,000	39,000	0	
	支出	その他の活動による支出	491,000	491,000	0	
		その他の活動支出計 (8)	491,000	491,000	0	
	その他の活動資金収支差額 (9)=(7)-(8)		△ 452,000	△ 452,000	0	
予備費支出 (10)		400,000 △ 0	—	400,000		
当期資金収支差額合計 (11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△ 13,573,000	△ 9,734,448	△ 3,838,552		
前期末支払資金残高 (12)		90,312,825	90,312,825	0		
当期末支払資金残高 (11)+(12)		76,739,825	80,578,377	△ 3,838,552		

財 産 目 録

平成29年3月31日 現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金						
現金	現金手元有高	—	運転資金として	—	—	1,059,105
普通預金	岩手銀行中ノ橋支店他	—	運転資金として	—	—	61,420,175
定期預金	岩手銀行中ノ橋支店	—	運転資金として	—	—	8,995,610
			小計			71,474,890
事業未収金	国保連他	—	H29.2・3月訓練等給付費等	—	—	19,185,691
未収金	ミチノク他	—	自動販売機販売手数料	—	—	31,100
立替金	利用者	—	利用者負担駐車場代	—	—	200
前払金	かるがもの家	—	H29.4月家賃	—	—	226,000
前払費用	あいおいニッセイ同和損保	—	H30年度賠償責任保険料	—	—	222,323
			流動資産合計			91,140,204
2 固定資産						
(1) 基本財産						
建物	(福祉バンク拠点)盛岡市みたけ一丁目8番地8	2013年度	第2種社会福祉事業である就労継続支援事業「3Rセンターみたけ店」に使用している	2,191,584	563,233	1,628,351
定期預金	岩手銀行中ノ橋支店	—	法人設立時寄附	—	—	10,000,000
			基本財産合計			11,628,351
(2) その他の固定資産						
建物	(かるがもの家拠点)盛岡市下米内一丁目17番4号	2016年度	第2種社会福祉事業である共同生活援助事業「かるがもの家」に使用している	210,000	7,000	203,000
	(福祉バンク)盛岡市みたけ一丁目5番45号	2013年度	第2種社会福祉事業である就労継続支援事業「3Rセンター	229,921	85,836	144,085

	(福祉バンク拠点)盛岡市みたけ一丁目5番70号	2013年度	「ハート店」に使用している第2種社会福祉事業である就労継続支援事業「3Rセンターみたけ店」に使用している	367,295	111,532	255,763
	(福祉バンク拠点)盛岡市前九年二丁目1-174	2013年度	第2種社会福祉事業である就労継続支援事業「グッドウィルセンター」に使用している	115,854	115,853	1
	(福祉バンク拠点)盛岡市渋民字渋民30番地1	2013年度	第2種社会福祉事業である就労継続支援事業「3Rセンター渋民店」に使用している	1,223,880	293,729	930,151
	(福祉バンク拠点)盛岡市みたけ一丁目5番45号	2013年度	第2種社会福祉事業である就労継続支援事業「3Rセンター」に使用している	295,530	110,329	185,201
	小計					1,718,201
建物附属設備	(かるがもの家拠点)盛岡市下米内一丁目17番4号	2016年度	第2種社会福祉事業である共同生活援助事業「かるがもの家」に使用している	702,000	58,500	643,500
	(福祉バンク拠点)盛岡市みたけ一丁目5番45号	2013年度	第2種社会福祉事業である就労継続支援事業「3Rセンター」に使用している	245,306	91,580	153,726
	(福祉バンク拠点)盛岡市みたけ一丁目5番45号	2013年度	第2種社会福祉事業である就労継続支援事業「3Rセンターハート店」に使用している	146,549	44,499	102,050
	(福祉バンク)盛岡市前九年三丁目13番75号	2014年度	第2種社会福祉事業である就労継続支援事業「グッドウィルセンター」に使用している	626,840	208,946	417,894
	小計					1,317,170
構築物	3Rセンターみたけ店 アスファルト舗装工事、排泄管理設工事	—	第2種社会福祉事業である就労継続支援事業「3Rセンターみたけ店」に使用している	1,487,470	592,191	895,279
器具及び備品	アルミパーテーション 他11件	—	第2種社会福祉事業用	6,173,375	1,578,399	4,594,976
退職給付引当資産	岩手銀行中ノ橋支店	—	要支給額不足に備えるため積立している	—	—	5,644,390

差入保証金	駐車場敷金	—	第2種社会福祉事業である就労 継続支援事業「グッドウィル センターゆいまーる店」駐車場 敷金等	—	—	5,345,000
その他の固定資産合計						19,515,016
固定資産合計						31,143,367
資産合計						122,283,571
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金		—		—	—	10,535,823
職員預り金		—		—	—	26,004
賞与引当金		—		—	—	7,121,366
流動負債合計						17,683,193
2 固定負債						
退職給付引当金		—		—	—	19,724,145
固定負債合計						19,724,145
負債合計						37,407,338
差引純資産						84,876,233

計算書類に対する注記（法人全体用）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法
建物、建物付属設備、構築物、器具及び備品 : 定額法
- (2) 引当金の計上基準
 - ①退職給付引当金
職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。
なお、退職給付債務は期末自己都合要支給額に基づいて計算し、会計基準変更時差異(7,798,160円)は、平成18年度より15年で費用処理している。
 - ②賞与引当金
職員に支給する賞与額の内、当該年度の負担に属する額を計上している。
- (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
棚卸資産の評価方法は、最終仕入原価法によっている。
- (4) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。
- (5) リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引
引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

- (1) 退職共済制度
全常勤職員に対して、独立行政法人勤労者退職共済機構の実施する中小企業退職共済事業に加入している。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

- (1) 法人全体の計算書類（会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式）
- (2) 事業区分別内訳表（会計基準省令第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式）
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）
- (4) 収益事業及び公益事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）
- (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ア 福祉バンク拠点区分
 - 「法人本部」
 - 「グッドウィルセンター 就労継続支援A型事業所」
 - 「グッドウィルセンター 就労継続支援B型事業所」
 - 「3Rセンター 就労継続支援A型事業所」
 - 「3Rセンター 就労継続支援B型事業所」
 - イ かるがもの家拠点区分
「かるがもの家」

なお、(2) (4) について、当法人は該当しない為作成を省略している。

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物（基本）	1,797,102	0	168,751	1,628,351
定期預金（基本）	10,000,000	0	0	10,000,000
合 計	11,797,102	0	168,751	11,628,351

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計	当期末残高
基本財産			
建物（基本）	2,191,584	563,233	1,628,351
小 計	2,191,584	563,233	1,628,351
その他の固定資産			
建物	2,442,480	724,279	1,718,201
建物附属設備	1,720,695	403,525	1,317,170
構築物	1,487,470	592,191	895,279
器具及び備品	6,173,375	1,578,399	4,594,976
小 計	11,824,020	3,298,394	8,525,626
合 計	14,015,604	3,861,627	10,153,977

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし